

令和元年度  
葉山町下水道事業会計  
補正予算（第2号）

## 令和元年度 葉山町下水道事業会計補正予算（第 2 号）

元号を改める政令（平成 31 年政令第 143 号）の施行に伴い、「平成 31(2019)年度葉山町下水道事業会計予算」の名称を「令和元年度葉山町下水道事業会計予算」とし、「平成 31(2019)年度」を「令和元年度」に読み替えるものとする。

（総則）

第 1 条 令和元年度葉山町下水道事業会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第 2 条 令和元年度葉山町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（ 科 目 ）	（ 既決予定額 ）	（ 補正予定額 ）	（ 計 ）
	支	出	
第 1 款 下水道事業費用	1, 291, 968 千円	2, 081 千円	1, 294, 049 千円
第 1 項 営業費用	1, 134, 255 千円	2, 081 千円	1, 136, 336 千円

（資本的支出）

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 447, 755 千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 443, 238 千円」に、「消費税資本的収支調整額 31, 465 千円、当年度損益勘定留保資金 395, 664 千円及び繰越利益剰余金処分量 20, 626 千円」を「消費税資本的収支調整額 33, 319 千円、当年度損益勘定留保資金 395, 664 千円及び繰越利益剰余金処分量 14, 255 千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

( 科 目 )	( 既決予定額 )	( 補正予定額 )	( 計 )
	支	出	
第1款 資本的支出	1, 200, 447千円	△4, 517千円	1, 195, 930千円
第1項 建設改良費	659, 218千円	△4, 517千円	654, 701千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

( 科 目 )	( 既決予定額 )	( 補正予定額 )	( 計 )
(1) 職員給与費	72, 888千円	△2, 436千円	70, 452千円

(利益剰余金の処分)

第5条 予算第11条本文「繰越利益剰余金のうち20, 626千円」を「繰越利益剰余金のうち14, 255千円」に改め、減債積立金として処分するものと定める。

令和元年11月28日提出

葉山町長 山 梨 崇 仁

令和元年度

葉山町下水道事業会計

補正予算（第2号）に関する説明書

令和元年度 補正予算（第2号）実施計画  
収益の支出  
支出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	下水道事業費用		1,291,968	2,081	1,294,049	
	1	営業費用	1,134,255	2,081	1,136,336	
		6 総係費	41,894	2,081	43,975	

資本的支出  
支出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	資本的支出		1,200,447	△ 4,517	1,195,930	
	1	建設改良費	659,218	△ 4,517	654,701	
		1 管路建設費	534,144	△ 4,517	529,627	

# 令和元年度 補正予算（第2号） 予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位 千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	70,986
固定資産減価償却費	827,843
長期前受金戻入額	△ 432,179
引当金の増減額（△は減少）	△ 445
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息	132,712
未収金の増減額（△は増加）	△ 72,639
未払金の増減額（△は減少）	15,592
小計	<hr/> 541,869
受取利息及び配当金	1
利息の支払額	△ 132,712
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 409,158

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 603,111
	国庫補助金による収入	232,727
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 370,384</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	297,000
	企業債の償還による支出	△ 536,229
	他会計からの出資による収入	199,692
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 39,537</u>
	資金増加額（又は減少額）	△ 763
	資金期首残高	80,361
	資金期末残高	<u><u>79,598</u></u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	5	0	18,088	16,145	34,233	8,964	43,197
	資本勘定支弁職員	0	3	0	11,761	9,526	21,287	5,968	27,255
	合 計	0	8	0	29,849	25,671	55,520	14,932	70,452
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	5	0	17,774	14,650	32,424	8,692	41,116
	資本勘定支弁職員	0	3	0	13,661	11,343	25,004	6,768	31,772
	合 計	0	8	0	31,435	25,993	57,428	15,460	72,888
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	314	1,495	1,809	272	2,081
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 1,900	△ 1,817	△ 3,717	△ 800	△ 4,517
	合 計	0	0	0	△ 1,586	△ 322	△ 1,908	△ 528	△ 2,436

※ 手当には、賞与引当金繰入額を含む。

※ 法定福利費には、法定福利引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	補 正 後	1,677	2,073	2,178	1,737	1,001	2,955	7,654	5,574	822
	補 正 前	1,577	2,148	2,778	1,556	1,001	2,072	8,157	5,804	900
	比 較	100	△ 75	△ 600	181	0	883	△ 503	△ 230	△ 78



2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別明細		説明	備考
給 料	△ 1,586	給与改定に伴う増減分	72		
		その他の増減分	△ 1,658	人 事 異 動 等	
手 当	△ 322	制度改正に伴う増減分	177		
		その他の増減分	△ 499	人 事 異 動 等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職
元年10月1日現在	平 均 給 料 月 額	306,038
	平 均 給 与 月 額	433,414
	平 均 年 齢	39歳3月

(2) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務 の級等による加算 措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	2.225	2.275	4.50	有	
補 正 前	2.225	2.225	4.45	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.225	2.275	4.50	有	

(3) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
地 域 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

## 令和元年度 補正予算（第2号） 予定損益計算書

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位 千円）

### 1 営業収益

（1）下水道使用料	236,085	
（2）その他営業収益	40,610	276,695
	<hr/>	

### 2 営業費用

（1）管渠費	21,620	
（2）ポンプ場費	28,065	
（3）処理場費	179,037	
（4）普及促進費	5,409	
（5）業務費	8,875	
（6）総係費	43,815	
（7）減価償却費	827,843	
（8）その他営業費用	4,546	1,119,210
	<hr/>	<hr/>

営業利益

△ 842,515

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	614,034		
(3) 長期前受金戻入	432,179	1,046,214	
	<hr/>		
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	132,712		
(2) 雑支出	1	132,713	913,501
	<hr/>		<hr/>
經常利益			70,986
当年度純利益			<hr/> 70,986
繰越利益剰余金			484
その他未処分利益剰余金変動額			<hr/> 14,255
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 85,725

# 令和元年度 補正予算（第2号）予定貸借対照表

（令和2年3月31日）

葉山町下水道事業会計

（単位 千円）

## 資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		155,743	
イ 建物	846,622		
減価償却累計額	<u>82,620</u>	764,002	
ウ 構築物	20,384,301		
減価償却累計額	<u>1,120,739</u>	19,263,562	
エ 機械及び装置	877,379		
減価償却累計額	<u>437,838</u>	439,541	
オ 車両及び運搬具	42		
減価償却累計額	<u>40</u>	2	
カ 工具、器具及び備品	3,995		
減価償却累計額	<u>1,391</u>	2,604	
キ 建設仮勘定		359,725	
有形固定資産合計			20,985,179
(2) 無形固定資産			
ア ソフトウェア		7,635	
無形固定資産合計			<u>7,635</u>
固定資産合計			20,992,814
2 流動資産			
(1) 現金預金		79,598	
(2) 未収金	141,903		
貸倒引当金	<u>20</u>	141,883	
流動資産合計			<u>221,481</u>
資産合計			<u><u>21,214,295</u></u>

## 負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 公共下水道事業債	6,092,330		
固定負債合計			6,092,330
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 公共下水道事業債	685,560		
(2) 未払金		68,038	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	4,621		
イ 法定福利費引当金等	865	5,486	
流動負債合計			759,084
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	11,317,904		
長期前受金収益化累計額	820,476	10,497,428	
繰延収益合計			10,497,428
負債合計			<u>17,348,842</u>

## 資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		3,330,452	
(2) 繰入資本金		372,137	
資本金合計			3,702,589
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	77,139		
イ 受贈財産評価額			
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	85,725	85,725	
剰余金合計			162,864
資本合計			<u>3,865,453</u>
負債資本合計			<u><u>21,214,295</u></u>